

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（にしき き けい くは 錦を衣て綱を尚ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離

昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科（食物栄養専攻）を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科（食物栄養専攻）を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部（国文学科・英文学科）を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行

(4) 設置する学校・学部・学科等

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	300	216
	生活科学部	70	300	326
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	94
	食物栄養学科	80	160	157
	幼児養育学科	150	300	302
尚綱高等学校		320	960	665
尚綱中学校		80	240	62
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	260	278
合 計		875	2,720	2,100

※ 尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(6) 役員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	森 正人	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 27 年 4 月学長就任)
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 23 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	中島 熙明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任
理 事	都 芳江	非常勤	平成 27 年 7 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

(7) 評議員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 16～21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1 号	職指定	森 正人	1 号	職指定	甲斐 正哉
2 号	職員	岡原 安利	2 号	職員	秦 すみ子
2 号	職員	川口 恵子	2 号	職員	久野 恭義
3 号	同窓会	岩永 直子	3 号	同窓会	蓮尾 美保
3 号	同窓会	高野 文	4 号	保護者(大学)	馬場 千恵
4 号	保護者(短期大学部)	亀山 昭博	4 号	保護者(高等学校)	渡邊 由佳里
4 号	保護者(中学校)	吉良 智美	5 号	学識経験者	池満 淵
5 号	学識経験者	堀尾 慎彌	5 号	学識経験者	中島 照明
5 号	学識経験者	小山 英文	5 号	学識経験者	吉川 尚代
5 号	学識経験者	秋岡 廣宣	5 号	学識経験者	黒瀬 英夫

(8) 教職員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	42	33	42	6	24	147
	兼務	0	43	36	16	3	16	114
職 員	本務	3	21	35	6	1	6	72
	兼務	1	7	0	2	1	7	18

平均年齢は、教員 44.1 才、職員 37.4 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 収支の安定的な黒字化

- ①各学校・学部・学科ごとに学生（生徒）募集状況の分析を実施。
- ②入学定員確保に向け効果的な募集活動方策を検討。
- ③収入の多様性を図るため、寄附金募集活動や科研費等外部資金獲得に注力。

(2) 人事制度の改革

- ①人事評価制度フィードバックの定着を図り、能力開発や意欲の創出に注力。
- ②計画的な教職員採用と適材適所の配属及び互換性向上を意識した配置転換を実施。

(3) 組織・運営基盤の改革

- ①全学グランドデザイン、行動規範の制定と長期ビジョンと中長期行動計画の第 2 回改定。
- ②内部監査室を設置し、三様監査体制を確立。

- ③Web ページをスマートフォンでの閲覧に対応したホームページにリニューアル。
- ④自己点検評価・学校評価の実施と現状把握について協議。
- ⑤同窓会・後援会・保護者会と学校・法人の連携を強化。

(4) 学修（習）環境の整備

- ①平成 28 年熊本地震による被害について、安心・安全な学習環境の設備の観点から、早期の建物復旧工事に着手。
- ②中高スクールバス導入に向けた運行経路等の検討。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 学生支援

- ①奨学金制度・表彰制度について検討を継続。
- ②学生生活の心身面の悩みについての実態把握と支援の強化。

(2) 就職支援

- ①専門の外部講師の招聘や、キャリアカウンセラーによる個人面談の実施。
- ②就職・進路支援センター設置について検討。

(3) 国際交流

- ①慈済大学（台湾）、仁徳大学校（韓国）との交流協定書を短期大学部を含めて再締結。
- ②他大学との更なる交流推進・提携を検討。

(4) 教育・研究の充実

- ①授業改善アンケート設問項目の見直しの実施及び授業改善アンケート対象科目を拡大。
- ②基礎学力不足学生の実態把握と習熟度別授業強化のため、学修支援センターを設置。
- ③尚綱子育て研究センターの COC+において各地域の保育関係者及び行政関係者向けの報告会、講演会を開催。

(5) 入試広報対策

- ①熊本県内高校との連携を強化する目的で、高校訪問・出前授業・学校説明会等を積極的に実施。

(6) 地域社会との連携

- ①熊本市と包括連携協定を締結。
- ②大津町観光協会、菊陽町商工会等の様々な活動に参加。
- ③尚綱公開講座（第 27 回）、文化言語学部公開講座（第 10 回）、尚綱子育て研究センター公開シンポジウム（第 16 回）等を開催。

尚綱中学校・高等学校

(1) 生徒支援

- ①進路指導の充実の為、進路相談及び情報提供を強化。
- ②奨学生制度・表彰制度を積極的に活用し、安心して学修に取り組む環境整備に注力。
- ③外部専門医と協力し、震災後の生徒の心のケアについて教職員向けの研修を実施。

(2) 人間教育プログラムの充実

- ①外部組織・外部人材の積極的な活用による各種講話・研修会の実施。
- ②礼法教育推進として全生徒のマナー検定上級の合格を目標とした取り組みの実施。

(3) 国際交流の推進

- ①平成 28 年 8 月に韓国鶴城女子中学校と姉妹校締結。
- ②中学校・高校の海外修学旅行（シンガポール）実施。
- ③継続して留学生を受入れ、生徒の国際交流環境を推進。
- ④中学 3 年生で英検 3 級以上を 100%取得。

尚綱大学短期大学部附属こども園

(1) 特色あるこども園づくり

- ①自然環境を生かした体験活動(椎茸の菌打ち、木登り、夜の森探検)・異年齢交流・安全教育等を実施。
- ②食育教育として、食材の栽培・収穫・調理体験を行い、栄養士の講話・食事マナーを実施。
- ③保護者も参加した発達相談会を行い、個別の支援計画を作成のうえ支援を実施。

(2) 子育て支援

- ①保護者向け講演会を行い、「おしゃべり広場・保護者の保育体験」を毎月開催。

(3) 地域連携活動

- ①中高生（武蔵ヶ丘中・西原中・尚綱高校）による職場体験の実施。
- ②小学校の授業参観や情報交換会、小学校教諭との個別情報交換会の実施。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒納付金収入	1,482	1,505	1,546	1,503	1,482
手数料収入	29	30	25	25	23
寄付金収入	14	27	14	8	35
補助金収入	557	574	544	532	770
資産運用収入	17	6	4	1	1
資産売却収入	369	0	0	0	144
事業収入	3	4	3	2	2
雑収入	126	136	45	82	61
前受金収入	453	505	468	463	431
その他の収入	1,310	127	156	72	153
資金収入調整勘定	△ 560	△ 585	△ 551	△ 538	△ 575
前年度繰越支払資金	782	863	876	889	773
収入の部合計	4,587	3,195	3,132	3,045	3,301

(単位 百万円)

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	1,425	1,423	1,360	1,408	1,462
教育研究経費支出	495	292	323	344	450
管理経費支出	121	114	102	108	202
借入金等利息支出	5	3	1	1	1
借入金等返済支出	46	46	36	14	14
施設関係支出	1,552	97	40	293	12
設備関係支出	151	60	64	50	32
資産運用支出	76	72	260	56	162
その他の支出	108	266	85	55	78
資金支出調整勘定	△ 259	△ 58	△ 32	△ 60	△ 138
次年度繰越支払資金	863	876	889	773	1,027
支出の部合計	4,587	3,195	3,132	3,045	3,301

②事業活動収支計算書 ※平成26年度までは消費収支計算書

(単位 百万円)

消費収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒納付金	1,482	1,505	1,546
手数料	29	30	25
寄付金	25	31	17
	—	—	—
補助金	557	574	544
	—	—	—
資産運用収入	17	6	4
資産売却差額	24	0	0
事業収入	3	4	2
雑収入	126	142	60
帰属収入合計	2,267	2,294	2,201
基本金組入額合計	△ 1,456	△ 404	△ 134
消費収入の部合計	811	1,890	2,067

(単位 百万円)

消費支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費	1,406	1,406	1,354
教育研究経費	797	664	704
管理経費	151	148	137
借入金等利息	5	3	1
	—	—	—
資産処分差額	32	0	1
徴収不能額	0	0	1
消費支出の部合計	2,393	2,222	2,198
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
当年度消費収支差額	△1,581	△332	△131
	—	—	—
前年度繰越消費収支差額	△1,258	△2,840	△3,172
基本金取崩額	0	0	5
翌年度繰越消費収支差額	△2,840	△3,172	△3,298

(単位 百万円)

事業活動収入の部	27年度	28年度
学生生徒納付金	1,504	1,482
手数料	26	23
寄付金	9	35
(内復興支援寄附金)	—	(19)
経常費等補助金	532	770
(内災害補助金)	—	(106)
付随事業収入	3	2
雑収入	91	69
教育活動収入計	2,164	2,382
教育活動外収入	2	1
特別収入	7	3
事業活動収入計	2,173	2,386
基本金組入額合計	△ 315	△ 24

(単位 百万円)

事業活動支出の部	27年度	28年度
人件費	1,397	1,434
教育研究経費	717	1,528
管理経費	145	269
教育活動支出計	2,259	3,231
(内災害復旧)	—	(957)
教育活動外支出	1	1
特別支出	0	0
事業活動支出計	2,260	3,232
教育活動収支差額	△ 95	△ 849
経常収支差額	△ 94	△ 848
特別収支差額	7	3
基本金組入前当年度収支差額	△ 87	△ 845
(災害復旧収支)	—	(△851)
前年度繰越収支差額	△ 3,298	△ 3,585
基本金取崩額	116	2
翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	24年度	25年度	26年度
固定資産	10,477	10,307	10,235
流動資産	1,153	1,172	1,111
資産の部合計	11,631	11,479	11,347
固定負債	618	548	498
流動負債	799	645	560
負債の部合計	1,417	1,193	1,059
基本金の部合計	13,053	13,458	13,586
消費収支差額の部合計	△ 2,840	△ 3,172	△ 3,298
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,631	11,479	11,347

	27年度	28年度
固定資産	10,216	9,956
流動資産	1,031	1,158
資産の部合計	11,246	11,113
固定負債	456	403
流動負債	589	1,355
負債の部合計	1,046	1,758
基本金の部合計	13,786	13,808
繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453
負債及び純資産の部合計	11,246	11,113

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 5.5	3.1	0.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	294.9	117.6	106.4
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	65.4	65.6	70.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	62.0	61.3	61.5
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	35.2	28.9	32.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7	6.5	6.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	144.3	181.6	198.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.9	11.6	10.3

(単位 %)

比率名	算式	27年度	28年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.0	△ 35.4
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	121.7	134.1
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	69.2	62.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3	60.2
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	64.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	11.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	174.9	85.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.3	18.8

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

I 資産総額	11,112,839,429 円
内 基本財産	8,422,123,505 円
運用財産	2,690,715,924 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,757,490,091 円
III 正味財産	9,355,349,338 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建 物	57,578.73 m ²	5,838,050,168 円
構築物	256 点	331,261,032 円
図 書	318,587 冊	884,103,092 円
教具・校具・備品	11,063 点	345,477,072 円
その他		97,205 円
2 運用財産		
現金預金		1,026,448,450 円
第3号基本金引当資産		175,802,041 円
積立金		1,331,727,367 円
有価証券		20,000,000 円
その他		136,738,066 円
資 産 総 額		11,112,839,429 円
負 債 額		
1 固定負債		
退職給与引当金		402,015,206 円
長期未払金		661,500 円
2 流動負債		
短期借入金		13,880,000 円
前受金		430,763,000 円
未払金		141,233,522 円
預り金		33,397,863 円
災害工事引当金		735,539,000 円
負 債 総 額		1,757,490,091 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		9,355,349,338 円

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,955,605,546	10,215,602,151	△ 259,996,605
有 形 固 定 資 産	8,422,123,505	8,780,608,581	△ 358,485,076
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	5,838,050,168	6,129,539,909	△ 291,489,741
教 育 研 究 用 機 器 備 品	312,499,276	357,967,126	△ 45,467,850
図 書	884,103,092	870,932,301	13,170,791
そ の 他	364,336,033	399,034,309	△ 34,698,276
その他の固定資産	1,533,482,041	1,434,993,570	98,488,471
特 定 資 産	1,507,529,408	1,405,215,109	102,314,299
そ の 他	25,952,633	29,778,461	△ 3,825,828
流 動 資 産	1,157,233,883	1,030,612,828	126,621,055
現 金 預 金	1,026,627,134	773,432,298	253,194,836
有 価 証 券	0	144,340,805	△ 144,340,805
そ の 他	130,606,749	112,839,725	17,767,024
資 産 の 部 合 計	11,112,839,429	11,246,214,979	△ 133,375,550
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	402,676,706	456,350,070	△ 53,673,364
長 期 借 入 金	0	13,880,000	△ 13,880,000
退 職 給 与 引 当 金	402,015,206	438,456,466	△ 36,441,260
長 期 未 払 金	661,500	4,013,604	△ 3,352,104
流 動 負 債	1,354,813,385	589,246,782	765,566,603
短 期 借 入 金	13,880,000	13,880,000	0
前 受 金	430,763,000	463,819,200	△ 33,056,200
災 害 損 失 引 当 金	735,539,000	0	735,539,000
そ の 他	174,631,385	111,547,582	63,083,803
負 債 の 部 合 計	1,757,490,091	1,045,596,852	711,893,239
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	13,807,898,786	13,785,624,776	22,274,010
第 1 号 基 本 金	13,484,096,745	13,462,171,461	21,925,284
第 3 号 基 本 金	175,802,041	175,453,315	348,726
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 4,452,549,448	△ 3,585,006,649	△ 867,542,799
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 4,452,549,448	△ 3,585,006,649	△ 867,542,799
純 資 産 の 部 合 計	9,355,349,338	10,200,618,127	△ 845,268,789
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,112,839,429	11,246,214,979	△ 133,375,550

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1, 480, 451, 000	1, 481, 929, 622	△ 1, 478, 622
手数料収入	27, 758, 600	23, 290, 112	4, 468, 488
寄付金収入	32, 500, 000	34, 724, 122	△ 2, 224, 122
補助金収入	714, 325, 000	770, 064, 874	△ 55, 739, 874
国庫補助金収入	335, 216, 000	336, 657, 000	△ 1, 441, 000
地方公共団体補助金収入	258, 786, 000	333, 426, 906	△ 74, 640, 906
施設型給付費収入	120, 323, 000	99, 980, 968	20, 342, 032
資産売却収入	144, 341, 743	144, 341, 743	0
付随事業・収益事業収入	9, 513, 000	2, 258, 869	7, 254, 131
雑収入	63, 445, 039	60, 895, 446	2, 549, 593
前受金収入	451, 000, 000	430, 763, 000	20, 237, 000
その他の収入	134, 838, 246	154, 662, 100	△ 19, 823, 854
資金収入調整勘定	△ 500, 291, 500	△ 574, 861, 547	74, 570, 047
前年度繰越支払資金	773, 432, 298	773, 432, 298	
収入の部合計	3, 331, 313, 426	3, 301, 500, 639	29, 812, 787
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1, 500, 707, 039	1, 462, 468, 656	38, 238, 383
教育研究経費支出	459, 039, 000	449, 778, 604	9, 260, 396
管理経費支出	230, 627, 564	202, 354, 156	28, 273, 408
借入金等利息支出	520, 500	520, 500	0
借入金等返済支出	13, 880, 000	13, 880, 000	0
施設関係支出	12, 302, 000	12, 110, 466	191, 534
設備関係支出	37, 319, 000	31, 550, 346	5, 768, 654
資産運用支出	163, 200, 000	162, 290, 237	909, 763
その他の支出	93, 995, 365	78, 149, 719	15, 845, 646
[予備費]	20, 000, 000	0	20, 000, 000
資金支出調整勘定	△ 44, 139, 000	△ 138, 229, 179	94, 090, 179
次年度繰越支払資金	843, 861, 958	1, 026, 627, 134	△ 182, 765, 176
支出の部合計	3, 331, 313, 426	3, 301, 500, 639	29, 812, 787

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,481,929,622
		手数料収入	23,290,112
		特別寄付金収入	11,965,000
		一般寄付金収入	23,342,434
		経常費等補助金収入	769,943,874
		付随事業・収益事業収入	2,258,869
		雑収入	69,241,861
	教育活動資金収入計		2,381,971,772
支出	人件費支出	1,434,373,811	
	教育研究経費支出	1,528,084,251	
	管理経費支出	268,608,048	
	教育活動資金支出計	3,231,066,110	
教育活動収支差額			△ 849,094,338
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算
		受取利息・配当金	1,375,110
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,375,110
	事業活動支出の部	科 目	予 算
		借入金等利息	520,500
		その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計		520,500	
教育活動外収支差額			854,610
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	2,970,939
		特別収入計	2,970,939
	事業活動支出の部	科 目	予 算
		資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
特別支出計		0	
特別収支差額			2,970,939
〔予備費〕			20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 845,268,789
基本金組入額合計			△ 24,807,187
当年度収支差額			△ 870,075,976
前年度繰越収支差額			△ 3,585,006,649
基本金取崩額			2,533,177
翌年度繰越収支差額			△ 4,452,549,448
(参考)			
事業活動収入計			2,386,317,821
事業活動支出計			3,231,586,610

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,480,451,000	1,481,929,622	△ 1,478,622
		手数料	27,758,600	23,290,112	4,468,488
		寄付金	32,500,000	35,307,434	△ 2,807,434
		経常費等補助金	714,325,000	769,943,874	△ 55,618,874
		国庫補助金	335,216,000	336,657,000	△ 1,441,000
		地方公共団体補助金	258,786,000	333,305,906	△ 74,519,906
		施設型給付費収入	120,323,000	99,980,968	20,342,032
		付随事業収入	9,513,000	2,258,869	7,254,131
		雑収入	74,499,209	69,241,861	5,257,348
	教育活動収入計	2,339,046,809	2,381,971,772	△ 42,924,963	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,464,561,835	1,434,373,811	30,188,024
		教育研究経費	1,537,381,000	1,528,084,251	9,296,749
		管理経費	296,789,564	268,608,048	28,181,516
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,298,732,399	3,231,066,110	67,666,289
教育活動収支差額			△ 959,685,590	△ 849,094,338	△ 110,591,252
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,057,000	1,375,110	△ 318,110
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,057,000	1,375,110	△ 318,110
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	520,500	520,500	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	520,500	520,500	0
	教育活動外収支差額			536,500	854,610
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,200,000	2,970,939	229,061
		特別収入計	3,200,000	2,970,939	229,061
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額			3,200,000	2,970,939
〔予備費〕			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 975,949,090	△ 845,268,789	△ 130,680,301
基本金組入額合計			△ 57,001,000	△ 24,807,187	△ 32,193,813
当年度収支差額			△ 1,032,950,090	△ 870,075,976	△ 162,874,114
前年度繰越収支差額			△ 3,833,099,526	△ 3,585,006,649	△ 248,092,877
基本金取崩額			0	2,533,177	△ 2,533,177
翌年度繰越収支差額			△ 4,866,049,616	△ 4,452,549,448	△ 413,500,168
(参考)					
事業活動収入計			2,343,303,809	2,386,317,821	△ 43,014,012
事業活動支出計			3,319,252,899	3,231,586,610	87,666,289

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。計算技術的には企業会計の損益計算書とよく似ています。

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 24 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸岡 敏郎 (印)

監 事 宮田 房之 (印)

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

平成29年度の学生生徒数の状況（平成29年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	124	600	519
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	20	15
文化言語学部 文化言語学科	75	43	300	206
生活科学部 栄養科学科	70	81	300	313
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	—	—
尚綱大学短期大学部計	330	258	660	529
幼児教育学科	150	125	300	277
総合生活学科	100	59	200	104
食物栄養学科	80	74	160	148
尚綱高等学校	320	213	960	619
尚綱中学校	80	29	240	65
尚綱大学短期大学部附属こども園	—	—	290	299
0歳	—	—	6	6
満1歳	—	—	10	12
満2歳	—	—	14	16
満3歳	—	—	12	10
3歳児	—	—	80	81
4歳児	—	—	84	84
5歳児	—	—	84	90
尚綱学園合計	875	624	2,750	2,031
（生活科学部 3 年次編入学）	10	8	20	15

学校法人尚絅学園 平成 28 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の平成 28 年度決算は、平成 29 年 5 月 29 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで (単位：百万円)

資金収入の部	平成28年度	前年度	増 減	資金支出の部	平成28年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,482	1,504	△ 22	人件費支出	1,462	1,408	54
手数料収入	23	26	△ 3	教育研究経費支出	450	344	106
寄付金収入	35	8	27	管理経費支出	202	109	93
補助金収入	770	532	238	借入金等利息支出	1	1	0
資産運用収入	1	2	△ 1	借入金等返済支出	14	14	0
資産売却収入	144	0	144	施設関係支出	12	293	△ 281
事業収入	2	3	△ 1	設備関係支出	32	51	△ 19
雑収入	61	82	△ 21	資産運用支出	162	57	105
前受金収入	431	464	△ 33	その他の支出	78	55	23
その他の収入	153	73	80	資金支出調整勘定	△ 138	△ 60	△ 78
資金収入調整勘定	△ 575	△ 538	△ 37	支出の部小計	2,275	2,272	3
前年度繰越支払資金	773	890	△ 117	次年度繰越支払資金	1,027	773	254
収入の部合計	3,302	3,045	257	支出の部合計	3,302	3,045	257

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,482 百万円となり、前年度比 22 百万円減少しました。また、補助金収入として 770 百万円を計上し、前年度比 238 百万円増加しました。これは熊本地震災害復旧補助金 106 百万円、幼保連携型認定こども園への移行による施設型給付費収入 100 百万円の計上等に依るところが影響しています。寄付金収入は 35 百万円を計上し、前年度比 27 百万円増加しました。

支出の部では、人件費支出が 1,462 百万円となり、前年度比 54 百万円増加しました。教育研究経費支出は 450 百万円で前年度比 106 百万円増加、管理経費支出は 202 百万円で前年度比 93 百万円増加しました。これはともに熊本地震災害復旧費支出 113 百万円および 86 百万円を計上したことによるものが影響しています。その他、資産運用支出は 162 百万円となり、前年度比 105 百万円増加しました。以上の結果により、次年度繰越金は 1,027 百万円となり前年度比 254 百万円増加いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで		(単位:百万円)	
事業活動収入の部	平成28年度	事業活動支出の部	平成28年度
(教育活動収入計)	(2,382)	(教育活動支出計)	(3,231)
学生生徒等納付金	1,482	人件費	1,434
手数料	23	教育研究経費	1,528
寄附金	35	[内奨学費]	(101)
経常費等補助金	770	[内減価償却額]	(374)
付随事業収入	2	管理経費	269
雑収入	69	[内減価償却額]	(22)
(教育活動外収入計)	(1)	(教育活動外支出計)	(1)
受取利息・配当金	1	借入金等利息	1
(特別収入計)	(3)	(特別支出計)	(0)
現物寄付	3	資産処分差額	0
事業活動収入計	2,386	事業活動支出計	3,232
		基本金組入前当年度収支差額	△ 845
		基本金組入額	△ 25
		当年度収支差額	△ 870

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部は資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれていますが、平成28年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、災害損失引当金繰入を735百万円計上した点です。この結果、教育活動収支差額は△849百万円となり、前年度比754百万円減少しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△845百万円となり、前年度比758百万円減少しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成 29 年 3 月 31 日

資 産 の 部 (単位:百万円)				負 債 の 部 (単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,956	10,216	△ 260	固定負債	403	456	△ 54
有形固定資産	8,422	8,781	△ 358	長期借入金	0	14	△ 14
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	402	438	△ 36
建物	5,838	6,130	△ 291	長期未払金	1	4	△ 3
構築物	331	360	△ 29	流動負債	1,355	589	766
教育研究用機器備品	312	358	△ 45	短期借入金	14	14	0
その他の機器備品	33	39	△ 6	未払金	141	68	73
図書	884	871	13	前受金	431	464	△ 33
車両	0	0	△ 0	預り金	33	43	△ 10
その他の固定資産	1,533	1,435	98	災害損失引当金	736	0	736
有価証券	20	20	0	負債の部合計	1,757	1,046	712
退職給与引当特定資産	550	550	0	純 資 産 の 部			
減価償却引当特定資産	100	100	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
施設設備引当特定資産	676	576	100	第1号基本金	13,484	13,462	22
第3号基本金引当特定資産	176	175	0	第3号基本金	176	175	0
奨学寄付金引当特定資産	6	4	2	第4号基本金	148	148	0
その他	6	10	△ 4	基本金の部合計	13,808	13,786	22
流動資産	1,157	1,031	127	翌年度繰越収支差額	△ 4,453	△ 3,585	△ 868
現金預金	1,027	773	253	繰越収支差額の部合計	△ 4,453	△ 3,585	△ 868
未収入金	112	71	41	純資産の部合計	9,355	10,201	△ 845
有価証券	0	144	△ 144	負債及び純資産の部合計			
仮払金他	19	42	△ 23	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	11,113	11,246	△ 133	負債及び純資産の部合計	11,113	11,246	△ 133

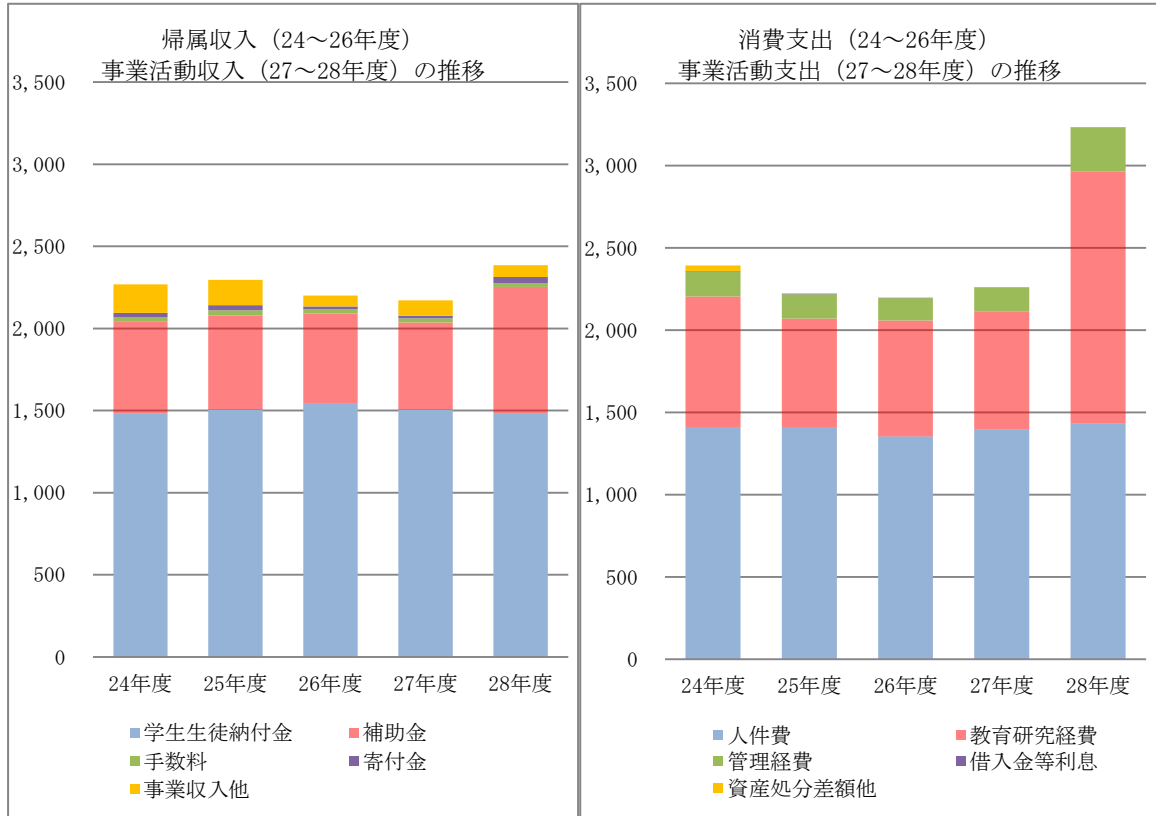
平成 28 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 11,113 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて 133 百万円減少しました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,757 百万円となり、前年度末と比べて 712 百万円増加しました。これは流動負債に災害損失引当金として 736 百万円を計上したことに依るものです。

平成23年度から平成26年度まで「消費収支の推移」
平成27年度から「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	収入の部	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金	1,483	1,505	1,546	学生生徒等納付金	1,504	1,482
補助金	557	574	544	経常費等補助金	532	770
手数料	29	31	26	手数料	26	23
寄付金	26	32	18	寄付金	15	35
事業収入他	173	154	67	付随事業収入+雑収入	94	72
帰属収入合計	2,268	2,295	2,201	事業活動収入計	2,173	2,386
基本金組入額合計	△ 1,456	△ 405	△ 134	基本金組入額合計	△ 315	△ 25
消費収入の部合計	812	1,890	2,067			
支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	支出の部	平成27年度	平成28年度
人件費	1,406	1,406	1,354	人件費	1,397	1,434
教育研究経費	798	664	704	教育研究経費	717	1,528
管理経費	151	149	137	管理経費	145	269
借入金等利息	5	3	2	教育活動外支出	1	1
資産処分差額他	33	0	2	特別支出	0	0
消費支出の部合計	2,393	2,223	2,199	事業活動支出計	2,260	3,232
当年度消費支出超過額	1,582	332	132			



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出） 調整勘定	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。